

土木学会・地盤工学会・日本応用地質学会・日本地すべり学会  
平成25年10月台風26号による伊豆大島豪雨災害緊急調査団 報告会  
2014年1月23日(木)

# 災害対応・復旧・復興

畑山満則(京都大学防災研究所)  
神谷大介(琉球大学)

調査日程:2013年11月9, 10日, 2014年1月6, 7日

ご協力いただいた団体():

大島町役場, 大島支庁, ジオパーク推進委員会, 被災者の会,  
大島社会福祉協議会, 伊豆大島コミュニティぼらん, Pikari支援プロジェクト,  
大島観光協会など

# 災害対応について

## 初動体制について

基本的に通常の台風時の対応と同じ感覚で行っていた(行政, 消防団, 被災者, 地元住民)

通常の台風時には, 強風と波浪の対策を中心にすえて行動する

行政は, 午前3時頃がピークと考え, 2時に集合としている

消防団は1時半に集合(いつもよりゆっくりしているという感覚を持っている団員もいた)

行政への被害通報が届いていない(退庁時間から集合時間までは行政は手薄だった)

## 住民の土砂災害への意識について

狩野川台風(昭和33年台風22号)では, 長沢で土石流が発生した

今回, この時の記憶が甦った人はいるが, 平常時から意識している人は少ない

椿園はこの時に避難先として使われていたが, 今回は被害にあった

雨には強い地形だと学校で習ってきたという人もいた(被災者)

土砂崩れは発生しても, 山の中という印象(被災者)

不安を感じて子供を避難させた人がいた(新聞記事など)

## 警戒情報について

役場より注意喚起の情報発信を行っている(2:30am頃)

個別受信機の不足, さらに聞き取れた家でも, 意味が理解できなかった(被災者)

停電した個別受信機は電池モードに変わらなかった(被災者)

土砂災害警戒情報は, ここ5年で7回出ているが, 一度も被害は出なかった(行政)

精度の問題もあり, 避難勧告を出すとすれば広域になる(27号時には全域に避難勧告)

対象地域の全ての人を収容できる避難所がないため, 勧告をためらった側面もある(行政)

前日のうちに避難勧告が出たとしても, 多くの人が行動に移したとは想像できない  
形式的に避難勧告を出すのでは, 情報の価値が落ちてしまうことにつながる

## 復旧・復興について

### インフラ復旧

被害の酷かったところ以外は速やかに復旧している(水道, 電気)

### 救助活動

消防団は, 11月まで救助活動に従事

台風27号時には, 救助活動を取りやめて, 土砂災害対策を行っていた団もある

### ボランティア活動

豊富な災害ボランティア経験を持つグループが社協をサポート

(今回は「Pikari支援プロジェクト」のみにお話を聞いている)

当初から支援グループの人だけでなく, 社協の人と一緒に要望を直接聞いて回った  
復旧から復興までのストーリーを描き, 地元住民が主体になっていけるように作業配分  
27号の直前には復旧作業を止めて, 台風対策を行っている

地元からのボランティア参加者が, 被災者の見守りを目的としてコミュニティを立ち上げ  
ボランティアを単なる復旧作業員としてみるのではなく, 復興を担う人材として接している

### 行政の対応

住民説明会が一度行われているが, 住民側からの要望に应运てのもの

建物被害調査時もコミュニケーションは積極的ではなかった

行政とのコミュニケーションが十分とはいえず, 被災者側に不満が蓄積されている様子

### 観光の復興

椿まつり(1月26日~3月23日)が復興の起点になると考え, 観光協会は動いている

当初は批判的な意見もあり, 行政の協力は12月後半まで得られなかった

島外からの情報系ボランティア「伊豆大島台風26号被災状況マップ」は観光協会が窓口

**コミュニケーションの重要性の確認(社協の信頼, 行政への不満)**

**ステイクホルダー一間の密な連携がなければ, 島民不在の復興となる懸念**

## 今後に向けて

### 復興の前に

現状では、雨のたびに不安になる人がいる(心理的な問題)

どの程度の雨が降れば災害となるのかについての情報が求められている

### 復興に向けて

#### 島民を中心に据えた復興の模索

行政と住民とのコミュニケーションを密に

第1回「被災者の声をきく会」(12月26日)は住民(被災者を含む)からの要望で開催

第2回も予定されているが、町役場と住民には温度差がある印象

住民参加型での復興計画策定が理想

そうならない場合でも再発防止措置や残余のリスクについての十分な説明が必要

### 今後の防災に向けて

全てのハザードに対するリスクを明らかにし、防災計画を策定していく必要がある

平常時の活動を災害時の支援活動につなぐことを追求(今回よかった事例)

「伊豆大島ハッカソン&OSMマッピングパーティー」→「伊豆大島台風26号被災状況マップ」

災害時の活動を平常時の支援活動につなぐことを追求(今回よかった事例)

災害ボランティア→「伊豆大島コミュニティぼらん」

災害時の応急対策による二次災害への対応(今回の教訓)

被災しなかった場所が新たに被害を受ける可能性がある

ハード施設が被災すると、次の災害では防災機能が低下した状態で対応しなければならない

災害対応・復旧・復興を点で捉えるのではなく、  
一連の流れとして捉えることが必要とされる